

2011-B					
拠出金・基金の名称:		経済協力開発機構拠出金			
種 別		イヤーマーク ノン・イヤーマーク			
拠出先の国際機関名: 経済協力開発機構 (OECD)					
【所管官庁担当局課・室名】: 財務省国際局国際機構課・主税局参事官室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 OECDでは、国際社会の変化に対応し、新たな国際経済秩序の形成を目指し、調査・分析や提言・指針の作成、非加盟国との関係などの活動を強化している。我が国は、主要加盟国の1つとして、こうしたOECDの活動を積極的にリードしていく必要があると同時に、OECD活動の成果を我が国の政策立案に活用するとの観点から、我が国とOECDとの協力を柔軟かつ機動的に進めていくことが重要である。					
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成23年度	225,698	1,881	-	1ユーロ = 120円	100
平成22年度	249,497	1,862	-	1ユーロ = 134円	100
平成21年度	290,811	2,034	-	1ユーロ = 143円	100
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 税制、金融、環境、開発分野への技術支援を実施。新興国の台頭といった国際社会の変化を踏まえて新たに対応を求められる課題に関する活動に積極的に関与することは、我が国の重要外交課題を成功に導き外交の幅を広げることになる他、OECDの経済・開発分野の知見や経験を活かして、OECD非加盟国との協力をを行い、それら地域の投資、開発、経済発展に資するためのプロジェクト等を支援することは、我が国と非OECD加盟国の二国間関係の強化から有意義である。					